

第4章 普及の工程表

普及目標及び具体的方策について、平成20年度に至るまでの工程表を以下のとおり整理した。なお、この間の普及シナリオに関しては、平成16年度～17年度に実施するシステム改善等により大規模排出事業者を基点とした普及が17年度後半以降効果的に進み、特に平成19年度～20年度にかけては各種方策の効果が本格的に現れ、飛躍的に普及が進むことを想定した。

<普及の工程表>

項目		平成16年度 (実績見込)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考	
普及目標	加入者数							
	排出事業者数	900	1,800	4,300	9,900	22,300		
	建設業	280	450	1,090	2,720	6,730	資本規模 1億円以上	
	製造業	300	610	1,520	3,760	9,330	資本規模 10億円以上	
	電気・ガス・リース業等	20	40	90	220	540	資本規模 10億円以上	
	医療業・写真業など	300	700	1,600	3,200	5,700		
	処理業者数	2,000	2,540	3,600	5,200	7,200		
収集運搬業者	1,000	1,270	1,800	2,600	3,600			
処分業者	1,000	1,270	1,800	2,600	3,600			
合計	2,900	4,340	7,900	15,100	29,500			
	マニフェスト件数	1,200,000	2,821,000	4,323,500	6,613,500	10,116,000		
普及促進具体的方策	3 1 電子マニフェストシステム及びその運用の改善							
		(1) システムの改善 新システム検討 新システム運用	→	→	→	→	→	新システム運用開始予定 :平成17年10月
		(2) 運用ルールの標準化 運用の標準化促進策の検討	→	→	→	→	→	各年度毎に業種を選定
	3 2 加入者に対するサービスの向上							
		(1) 料金体系等の見直し 少量排出事業者向け料金体系の導入 中間処理業者の加入及び運用方法の見直し 更なる多様な料金体系提供の検討	→	→	→	→	→	料金体系導入(平成16年8月)
		(2) 加入時の事務手続き等の簡素化 手続きの簡素化の検討	→	→	→	→	→	Webによる申込みの検討
		(3) 行政報告の合理化 委員会開催などによる検討 モデル事業などの実施 情報処理センターにおける行政報告代行の実用化	→	→	→	→	→	情報処理センターにおける行政報告代行の検討
		(4) 加入処理業者情報の提供 処理業者情報提供方法の検討 処理業者情報の提供	→	→	→	→	→	ホームページ等の活用
	3 3 関係者との連携強化							
		(1) ASP事業者へのインセンティブ付与 ASP事業者インセンティブ付与の検討	→	→	→	→	→	
		(2) 公共事業等における活用促進 公共工事等におけるモデル事業の実施 公共工事等に関する普及啓発等	→	→	→	→	→	各年度毎に地域、公共工事種類を選定
	3 4 普及啓発活動の強化							
		(1) モデル事業の実施 業界団体等と共同で実施するモデル事業 地方自治体と共同で実施するモデル事業 ASP事業者と連携して実施するモデル事業 大手・グループ企業と共同で実施するモデル事業	→	→	→	→	→	各年度毎に業種を選定 各年度毎に地域を選定 先進的な取り組みを対象 先進的な取り組みを対象
		(2) 導入のメリットの定量化 電子マニフェスト導入メリットの定量化の検討 電子マニフェスト導入メリットの普及広報	→	→	→	→	→	モデル事業等を活用
		(3) 普及促進ツールの開発・提供 運転車両に貼付するステッカーの作成・配布 運用事例集の作成・配布 普及ビデオ検討・作成 デモサイト(試行環境)の構築 情報提供サービスの実施	→	→	→	→	→	新規ツールのみ記載 デモサイト構築 → デモサイト運用開始 運用標準化などに伴う見直し
		(4) キャンペーンの実施 新電子マニフェスト運用開始に向けたキャンペーン 都道府県等と連携したキャンペーン 業界団体が主催するイベントと連携したキャンペーン	→	→	→	→	→	各年度毎に地域を選定 各年度毎に業種を選定